

企業動向調査（第16回）
平成13年1～3月期の実績及び平成13年4～9月期の見通し
- 海外現地法人の動向等に見る今期の特徴 -

1. 売上高

- ・海外現地法人売上高のD I（平成13年4～9月期の見通し）は、4期連続の悪化。
- ・国内本社企業売上高のD Iは、2期連続で大幅に悪化し、4～9月期はマイナス幅が拡大。
- ・海外現地法人の売上高（円ベース）の前年同期比は5期連続の増加。すべての地域で増加。
- ・国内本社企業売上高は6期連続の増加。

海外現地法人売上高D I（注1）は、前期比3.1ポイント（17.1 14.0）と4期連続の悪化となった。地域別にみると、北米、ASEAN4、欧州が悪化した中で、中国・その他アジアは改善した。

国内本社企業売上高D Iは、前期比19.2ポイントと2期連続で大幅に悪化した。D I水準は前期からマイナスに転じ、当期はマイナス幅が拡大した。

海外現地法人売上高（円ベース（注2））は、総じて現地通貨高での円換算等の影響もあり、前年同期比12.8%と5期連続の増加となった。地域別にみると、すべての地域で増加した。主な業種をみると、輸送機械は北米等で増加となったほか、一般機械は中国・その他アジア、ASEAN4等を中心に増加となった。一方、電気機械は欧州、NIES3で減少に転じたこと等から、増加幅が縮小した。

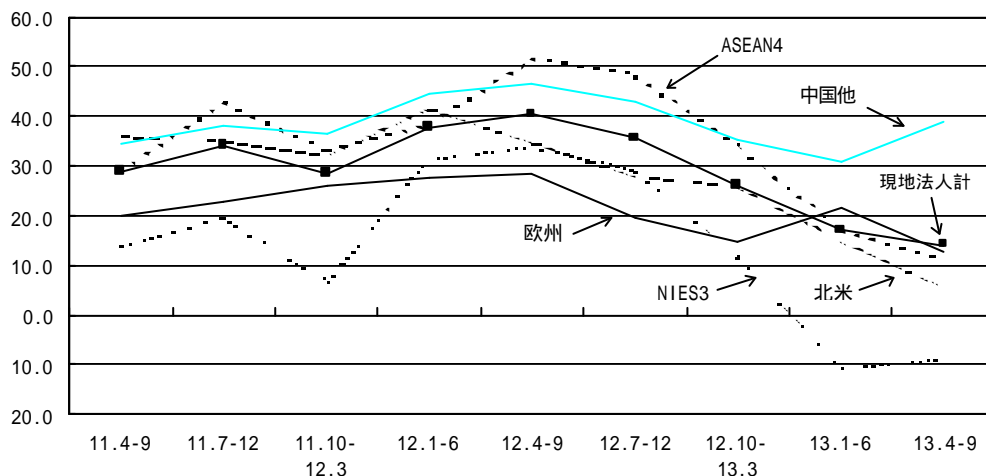
今期（平成13年1～3月期）の売上高及び売上高D I（4～9月期見通し）

	売上高前年同期比（％）		D I（平成13年4～9月期見通し）	
	10～12月期	13年1～3月期	前期比増減	
			（ポイント）	
北米	17.6	16.5	9.2	（ 14.9 5.7）
アジア	15.8	11.6	0.5	（ 15.8 16.3）
ASEAN4 *	19.8	17.0	5.6	（ 16.9 11.3）
NIES3 *	8.8	2.2	1.7	（ 10.8 9.1）
中国・その他アジア	17.9	14.3	8.1	（ 30.8 38.9）
欧州	7.3	2.5	8.9	（ 21.6 12.7）
現地法人計	15.3	12.8	3.1	（ 17.1 14.0）
国内本社企業	5.1	2.8	19.2	（ 1.3 20.5）

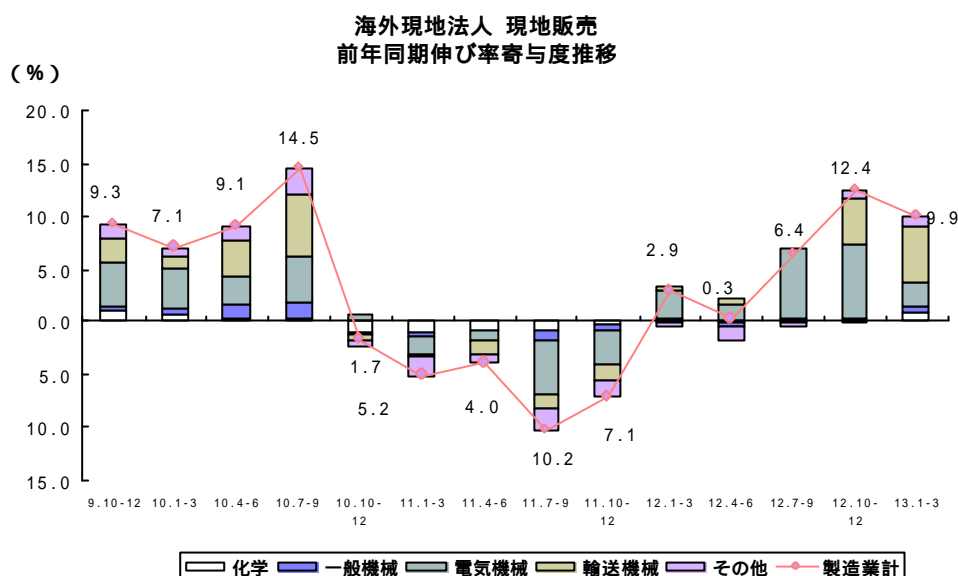
* ASEAN4（インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア）

* NIES3（シンガポール、台湾、大韓民国）

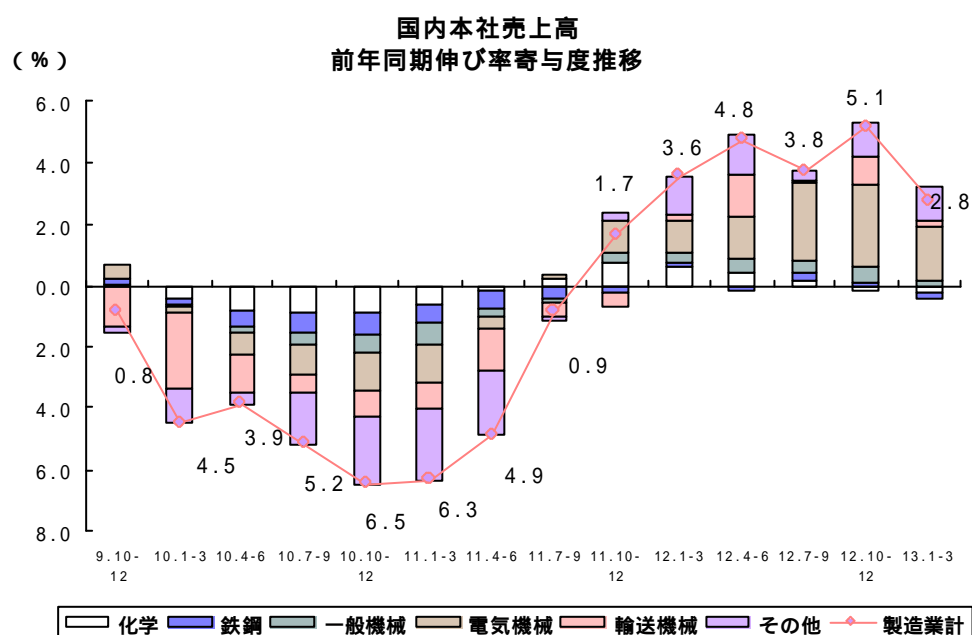
海外現地法人 売上高見通し（D I水準）



海外現地法人の現地販売^(注3)額は、すべての地域で増加となったことから、前年同期比9.9%と5期連続の増加となった。



国内本社企業売上高は、前年同期比2.8%、6期連続の増加となったが、増加幅は縮小した。業種別にみると、電気機械を中心に13業種中7業種が増加した。



2. 設備投資

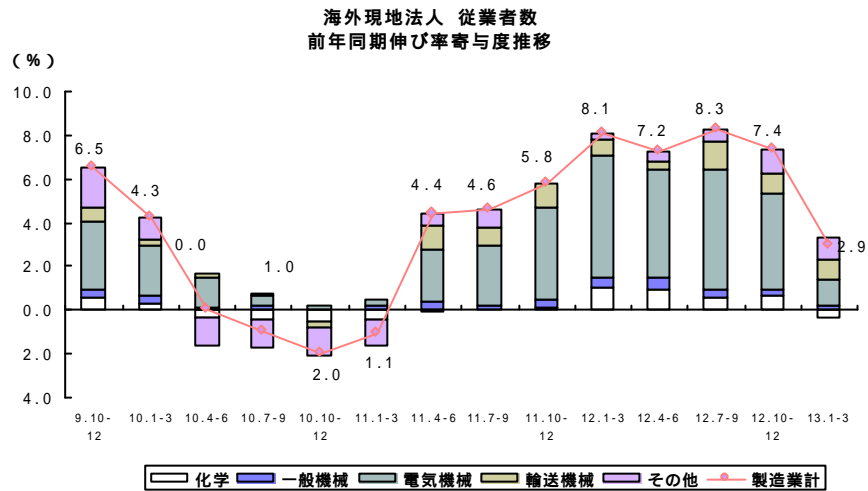
- ・海外現地法人による設備投資額は、半期調査となった平成10年4～9月期以来、初めて2期連続の増加。

海外現地法人による設備投資額は、北米、ASEAN4、NIES3等で電気機械、輸送機械を中心に前年同期比9.2%と2期連続の増加となった。一方、DIをみると前期比9.5ポイントと2期連続の悪化となった。

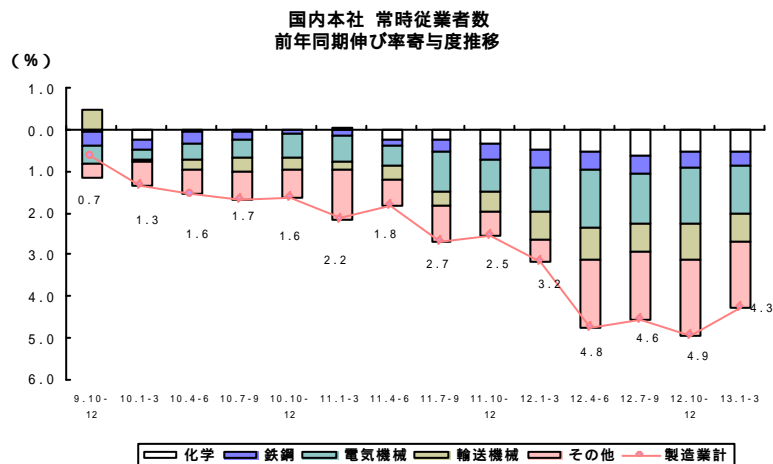
3. 雇用

- ・雇用実績は、海外現地法人では8期連続の増加となったが、増加幅は大きく縮小。
- ・国内本社企業では依然として減少傾向にある。
- ・海外現地法人の従業者D Iは、4期連続の悪化。D I水準は、9期ぶりにマイナスに転じた。

海外現地法人の雇用実績（＝従業者数。以下同じ。）は173万人、前年同期比2.9%と8期連続で増加となったが、増加幅は大きく縮小した（12年1～3月期同8.1% 同7.2% 同8.3% 同7.4% 当期同2.9%）。地域別にみると、中国・その他アジア、A S E A N 4で増加した。



国内本社企業の雇用実績は247万人、前年同期比 4.3%の減少となった。平成8年10～12月期の調査開始以来最低であった前期に比べ減少幅はやや縮小した（12年1～3月期同 3.2% 同 4.8% 同 4.6% 同 4.9% 当期同 4.3%）。海外雇用比率^{（注4）}は70.1%となり、前年同期比4.9ポイント上昇した。



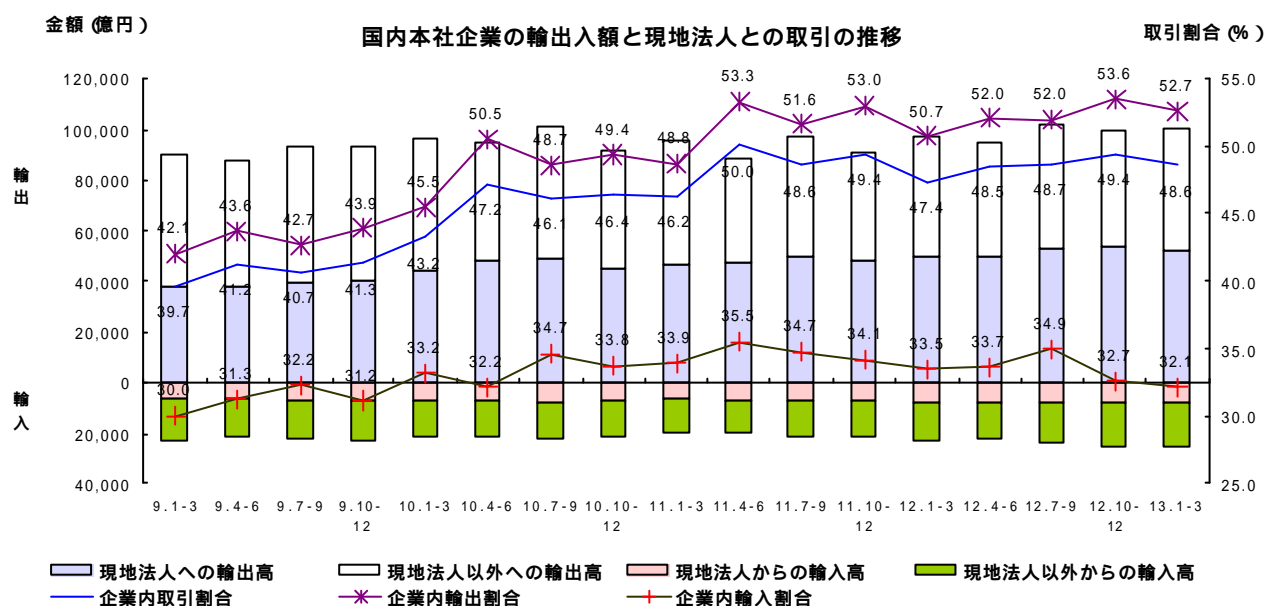
D Iの前期比増減でみると、国内本社企業は横ばい、水準は大幅なマイナス（ 20.5）で推移している。海外現地法人は、同 4.7ポイント、4期連続の悪化となった。水準は9期ぶりにマイナス（2.4 2.3）に転じた。

4. 貿易取引

- ・国内本社企業と海外現地法人間の取引（輸出入）割合は、前年同期比1.2%ポイント上昇。

国内本社企業と海外現地法人間における企業内取引をみると、海外現地法人向け輸出額は、前年同期比6.7%の増加となった。国内本社企業の総輸出額に占める割合は52.7%、同2.0%ポイントの上昇となった。一方、海外現地法人からの輸入額は、一般機械を中心に同4.2%の増加となった。国内本社企業の総輸入額に占める割合は、32.1%、同 1.4%ポイントの低下となった。

国内本社企業の総輸出入に占める海外現地法人との輸出入割合は48.6%、前年同期比1.2%ポイントの上昇となった。



注1：DI = 増加と回答した企業の割合 - 減少と回答した企業の割合

DIの前期比 = 当期DI - 前期DI

注2：本調査の調査対象となる海外現地法人が所在する各国通貨の対日本円レートを前年同期と比較すると、多くが現地通貨高（米ドルでは前年同期比10.3%、ユーロでは同3.2%）であることに留意を要する。

なお、各国通貨の対日本円レートの変動については、6ページの「各地域の主要通貨の対日本円レートの推移」を参照のこと。

注3：現地販売とは、海外現地法人の所在国内での販売を指す。

注4：海外雇用比率 = 海外現地法人従業員数 / 国内本社企業常時従業員数

アジア地域からの逆輸入額で、ＩＴ関連電気機械の伸び鈍化

海外現地法人の日本向け輸出（逆輸入）実績は、8171億円（前年同期比19.1%）で、6期連続の増加となった。特にアジアでは同20.4%と大幅な増加が続いており、なかでもウェイトの高い電気機械の増加が大きく寄与している。

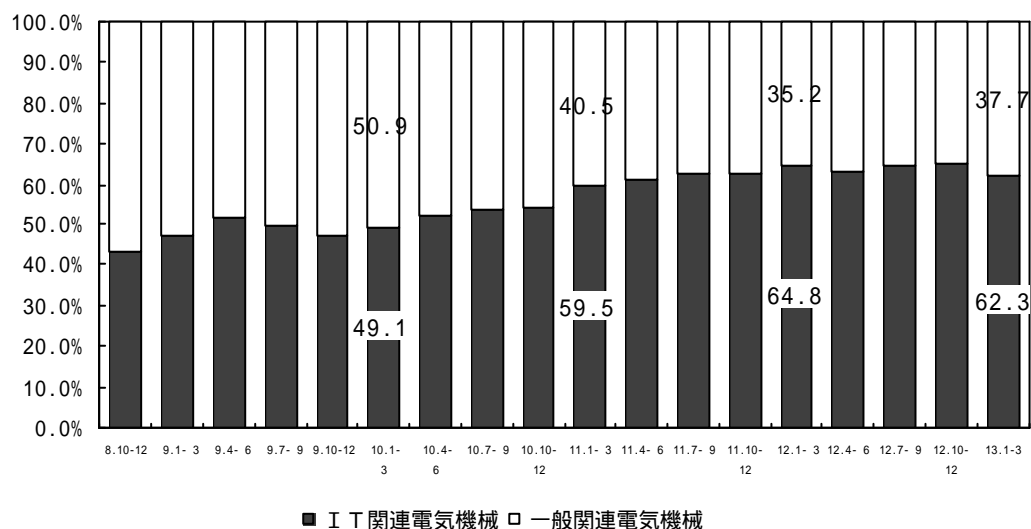
そこで、アジアにおける電気機械をＩＴ関連とそれ以外の一般関連に分けてみると、ＩＴ関連は当期の前年同期比が8.6%と増加幅が縮小した（表１）のに対し、一般関連では同21.3%の増加になっている。これをＩＴ関連と一般関連との割合の推移（図１）でみると、ＩＴ関連の割合も減少がみられ、当期は62.3%と前年に比べ2.5%ポイント低下となった。

表１ アジアにおける電気機械の日本向け輸出のⅡ関連の動向

単位：百万円、%

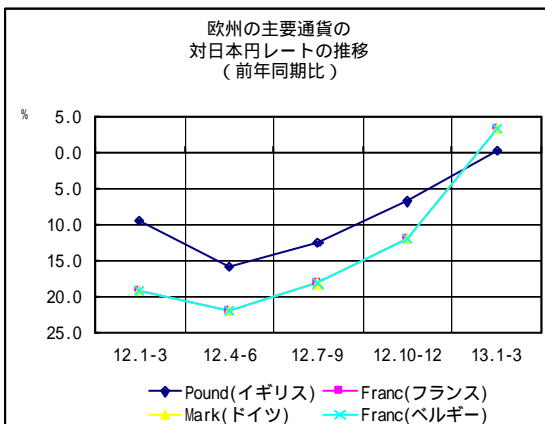
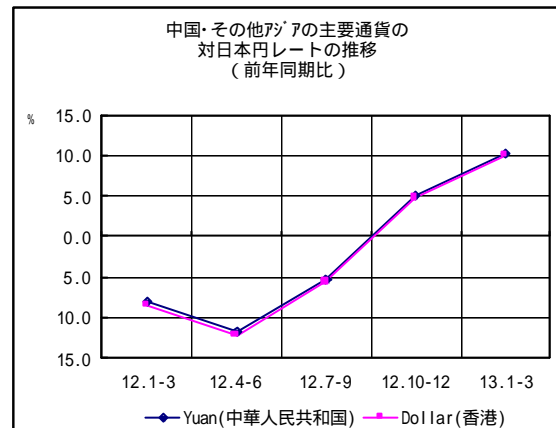
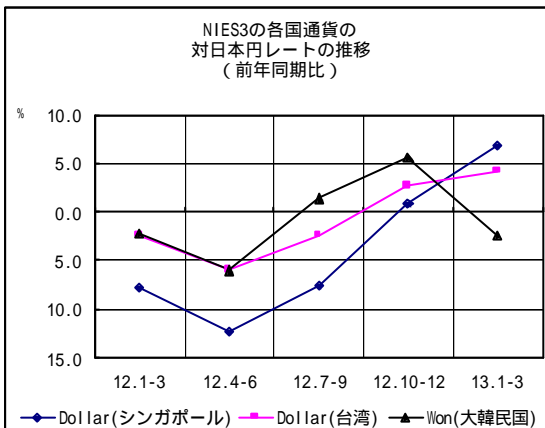
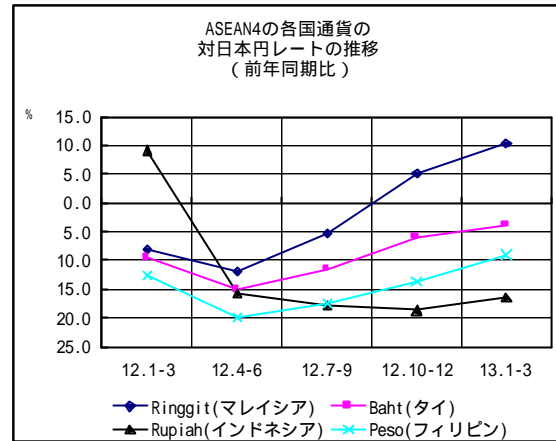
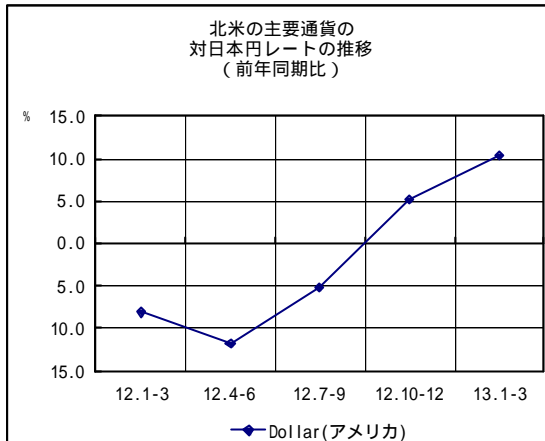
		12				13
		1- 3	4- 6	7- 9	10-12	1- 3
Ⅱ 関連電気機械	実績	245,064	246,703	265,984	283,025	266,173
	前年同期比	32.6	17.0	20.3	29.5	8.6
一般関連電気機械	実績	132,982	142,005	145,322	151,836	161,268
	前年同期比	5.5	6.4	11.5	17.8	21.3

図１ アジアの電気機械の日本向け輸出に占めるＩＴ関連の割合



(注) ＩＴ関連電気機械とは、電気機械のうち、電子計算機、電気通信機器、電子・通信機器部品、集積回路等とした。一般関連電気機械とは、ＩＴ関連を除く家電、音響機器、重電等とした。

各地域の主要通貨の対日本円レートの推移



出典：INTERNATIONAL FINANCIAL STATISTICS (IMF)

お知らせ

本調査は、平成13年4～6月期から経済産業省所管の「産業経済動向調査」と「企業動向調査」を再編（統合）し、新たな「企業動向調査」となります。また、4～6月期から「本社企業編」と「海外現地法人編」に分けて公表します。

ちなみに第1回の公表は、「本社企業編」が6月27日（公表済み）、「海外現地法人編」が9月28日（予定）です。